

東日本大震災における県外避難者の諸相 —近畿と岡山の避難者調査を中心に

田並 尚恵*

要約

東日本大震災の県外避難者は、原発事故の影響もあり、福島県だけではなく関東地域からの避難者もいるため、全体の把握が難しいことが指摘されてきた。このような事情もあり、県外避難者に関する先行研究では、震災前の住民を対象とした調査と避難先の地域居住者を対象とした調査から実態を把握しようとしてきた。特に後者の調査からは、地域により避難者の特徴が異なっていることが示唆されている。本稿では、2015年に近畿在住の県外避難者を対象とした調査（以下2015年近畿調査）と、2016年に実施した岡山県在住の県外避難者を対象とした調査（以下2016年岡山調査）の二つの調査をもとに、近畿と岡山在住の県外避難者の一端を明らかにした。両者はいずれも、30-40歳代の子育て世代を中心で、母子避難も3-4割いた。近畿在住の県外避難者は、福島県をはじめとする被災3県からの避難者が8割を占めるが、岡山在住の県外避難者は8割弱が被災3県以外からの避難者であった。また、近畿在住の県外避難者は、親・親戚といった縁故による避難が多いが、岡山在住の県外避難者は、縁故による避難は非常に少数で、災害の少なさや放射能の影響が少ないことが避難先を選んだ理由であった。そして、岡山在住の県外避難者は、避難することに対して理解されなかつたり、非難されたりした経験を多くがもっていた。多くの避難者は、それぞれの居住地域で新たな人間関係を形成しているが、近畿在住の避難者の一部には孤立が懸念される人がみられた。現在、避難生活が長期化しているなかで、避難者自身が健康を保持し、避難先での生活を安定させる支援が必要とされている。

キーワード：県外避難者、自主避難者、原発避難、県外避難者支援、東日本大震災

1 はじめに

東日本大震災は、地震と津波による被害に加え東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響もあ

り、県外避難者が置かれている状況は多様で、一括りにはできない。また、原発事故の影響による県外避難者は、福島県だけではなく関東地域からの避難者もいるため、全体の把握が難しいことが指摘されてきた。このような事情もあり、県外避

*川崎医療福祉大学

難者に関する先行研究では、震災前の住民を対象とした調査と避難先の地域居住者を対象とした調査から実態を把握しようとしてきた。特に後者の調査からは、地域により避難者の特徴が異なっていることが示唆されている。山形県、新潟県在住の避難者は9割が福島県からの避難者で、茨城県や東京都などをはじめ関東圏に在住の避難者は福島県からの避難者が8割、福島県以外の避難者が2割程度であると指摘されている〔橋本・都賀2015〕。一方、西日本在住の避難者は、福島県からの避難者に加え、関東圏からの自主避難者が多いといわれ、岡山県などは特にその傾向が強いとされている。本稿では、2015年に関西学院大学災害復興制度研究所と県外避難者支援団体の「まるっと西日本」、毎日新聞社が共同で実施した近畿在住の県外避難者を対象とした調査（以下2015年近畿調査）と、2016年に関西学院大学災害復興制度研究所と県外避難者支援団体の「うけいれネットワークほっと岡山」、山陽新聞社が共同で実施した岡山県在住の県外避難者を対象とした調査（以下2016年岡山調査）の二つの調査をもとに、近畿と岡山の地域居住の県外避難者の一端を明らかにする。また、震災から5年以上が経過し、避難生活が長期化するなか、避難者のおかれている状況はさらに厳しいものとなっていることが想定され、どのような支援が必要なのかを探ることも目的である。

2 調査について

2-1 2015年近畿調査

同調査は、関西学院大学災害復興制度研究所と県外避難者支援団体「まるっと西日本」、毎日新聞社の共同で実施された。実施期間は2015年9月から11月末である。調査対象者は、近畿2府4都県に在住の避難者約1800人で、「まるっと西日本」が発行する機関紙の購読者と「まるっと西日本」がかかわったイベントの参加者等に調査票を配布し、郵送で208人から回答を得た。回収率は11.6%であった。なお、一部の調査結果については、2016年3月6日（日）の毎日新聞の西日本版（1面、9面、28面）で公表された。

2-2 2016年岡山調査

同調査は、関西学院大学災害復興制度研究所と県外避難者支援団体「うけいれネットワークほっと岡山」、山陽新聞社の共同で実施された。実施期間は2016年11月から12月末である。調査対象者は、岡山県から避難者情報の提供を受けている避難者約370人と、他の支援団体の協力を得て配布した約220人である。99人から回答を得たが、すでに東京に戻っていた1人を対象外としたため、有効回答数は98人で、回収率は16.5%であった。一部の調査結果については、2017年3月11日（土）の山陽新聞（1面、36面、37面）で公表された。

3 調査結果

ここでは、二つの調査結果により明らかとなった県外避難者の特徴と求められる支援について述べていく。

3-1 回答者の性別（表1）

2015年近畿調査では女性が148人（71.2%）、男性が55人（26.4%）であった。2016年岡山調査では女性が83人（84.3%）、男性が15人（15.3%）で、いずれの調査においても女性が多い。

表1 回答者の性別

	男性	女性	不明	合計
2015年 近畿調査	55 26.4%	148 71.2%	5 2.4%	208 100.0%
2016年 岡山調査	15 15.3%	83 84.7%	—	98 100.0%

3-2 回答者の年齢

2015年近畿調査では40歳代が79人（38%）、30歳代が42人（20.2%）が多く、これらの年代で全体の半数以上を占めているが、50歳代が25（12%）、60歳代が28人（13.5%）、70歳以上が27人（13%）と他の年代も一定数いた。一方、2016

年岡山調査では、40歳代が55人（56.1%）、30歳代が29人（29.6%）と、これらの年代で全体の85.7%を占めた。他の年齢層は、50歳代が8人（8.2%）、60歳代が4人（4.1%）、70歳以上が1人（1.0%）であった。岡山では子どものいる世代が圧倒的に多いことが明らかになった。

3-3 震災時に住んでいた都道府県（表2）

2015年近畿調査では福島県が121人（58.2%）と最も多く、宮城県が35人（16.8%）、岩手県が8人（3.8%）で、被災3県で全体の78.8%を占めた。被災3県以外からは、茨城県が11人（5.3%）、千葉県が9人（4.3%）、その他が24人（11.5%）であった。一方、2016年岡山調査では東京都が28人（28.6%）と最も多く、福島県が22人（22.4%）、神奈川県が13人（13.3%）、千葉県が10人（10.2%）の順となっている。被災3県の割合が全体の24.5%と低く、被災3県以外の、関東地方からの避難者の割合が全体の71.5%と非常に高い。岡山の避難者は、自主避難者が圧倒的に多いことが分かる。

表2 震災時に住んでいた都道府県

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
岩手県	8	3.8	—	—
宮城県	35	16.8	2	2.0
福島県	121	58.2	22	22.4
茨城県	11	5.3	5	5.1
栃木県	2	1.0	2	2.0
群馬県	—	—	4	4.1
埼玉県	3	1.4	8	8.2
千葉県	9	4.3	10	10.2
東京都	11	5.3	28	28.6
神奈川県	5	2.4	13	13.3
その他	3	1.4	4	4.0
合計	208	100.0	98	100.0

3-4 避難指示区域の指定

福島県からの避難者に住んでいた地域が避難指示区域に指定されているかどうかを尋ねた。2015年近畿調査では、「指定されなかった」と回答した人が93人（76.9%）と多く、「今も指定されている」が16人（13.2%）、「指定されたが、今は解除されている」が8人（6.6%）となっている。2016年岡山調査でも「指定されなかった」と回答した人が19人（86.4%）と多かった。「今も指定されている」が2人（9.1%）、「指定されたが、今は解除されている」が1人（4.5%）だった。いずれの調査においても福島県からの避難者は自主避難者が多いことが明らかになった。

3-5 震災時の被害

2015年近畿調査では、「一部損壊」が82人（39.4%）、「全壊」が32人（15.4%）、「半壊」が23人（11.1%）、「大規模損壊」が8人（3.8%）の順であった。「ない」が63人（30.3%）で、被害を受けた人が多かった。一方、2016年岡山調査では、「ない」との回答が65人（66.3%）と最も多く、「一部損壊」が27人（27.6%）、「半壊」が4人（4.1%）、「全壊」と「大規模損壊」がいずれも1人（1.0%）の順に多かった。岡山の避難者に被害のなかった人が多かった。

3-6 全国避難者情報システムの登録

2015年近畿調査では、全国避難者情報システムに「登録済」と回答した人は、75人（36.1%）と最も多かったが、「登録したかどうか覚えていない」が58人（27.9%）で、「システムを知らない」も52人（25.7%）と多かった。2016年岡山調査では、もともと登録のあった人が調査対象であったため、「登録済」が56人（57.1%）、「登録したかどうか覚えていない」が18人（18.4%）であった。「システムを知らない」と回答した人は18人（18.4%）であった。

3-7 現在の住居（表3）

2015年近畿調査では、「公営住宅（家賃なし）」が83人（39.9%）、「民間賃貸住宅（家賃あり）」が50人（24.0%）、「自分で購入した住宅」が31人（14.9%）、「親戚・知人宅」が11人（5.3%）、「公営住宅（家賃あり）」が7人（3.4%）、「民間賃貸住宅（行政借上げ・家賃なし）」が5人（2.4%）であった。自分で購入した住宅を含め自己負担している人と公的支援を受けている人とはほぼ同数であった。ただし、これは2015年調査時点での状況であり、福島県の避難指示区域外からの自主避難者については2017年3月に住宅支援が打ち切られており、現在も居住を継続している場合は家賃を負担している可能性がある。

一方、2016年岡山調査では、「民間賃貸住宅（家賃あり）」が65人（66.3%）と最も多かった。次に多いのが、「自分で購入した住宅」で20人（20.4%）であった。ほとんどの避難者が自己負担していた。「公営住宅（家賃なし）」は4人（4.1%）で、「民間賃貸住宅（行政借上げ・家賃なし）」も3人（3.1%）と、公的支援を受けている避難者は少数である。

3-8 現在の職業（表4）

2015年近畿調査では、「パート・アルバイト」が57人（27.4%）、「無職」が55人（26.4%）、「会社員・公務員・団体職員など」が38人（18.3%）、「専業主婦または専業主夫」が37人（17.8%）、「自営業」が7人（3.4%）の順となっている。「無職」の内訳は、「年金受給」が29人（52.7%）で、「仕事を探している」が13人（23.6%）の順に多いが、「病気」が11人（20%）、「仕事を就く気がしない」が6人（10.9%）いた。

2016年岡山調査では、「パート・アルバイト」が40人（40.8%）と最も多く、次いで「専業主婦（専業主夫）」が18人（18.4%）、「自営業」が16人（16.3%）、「会社員・公務員・団体職員等」が13人（13.3%）の順となっている。「無職」8人（8.2%）の内訳は、「年金受給」が4人（50%）、「病気」が2人（25%）、「介護」が1人（12.5%）、「仕事を探している」が1人（12.5%）であった。

表3 現在の住居

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
公営住宅（家賃なし）	83	39.9	4	4.1
公営住宅（家賃あり）	7	3.4	3	3.1
民間賃貸住宅（行政借上げ・家賃なし）	5	2.4	3	3.1
民間賃貸住宅（家賃あり）	50	24.0	65	66.3
自分で購入した住宅	31	14.9	20	20.4
親戚・知人宅	11	5.3	1	1.0
その他	21	10.1	2	2.0
合計	208	100.0	98	100.0

表4 現在の職業

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
会社経営	2	1.0	1	1.0
会社員・公務員・団体職員等（正規雇用）	38	18.3	13	13.3
パート・アルバイト（派遣社員含む）	57	27.4	40	40.8
自営業	7	3.4	16	16.3
専業主婦（専業主夫）	37	17.8	18	18.4
学生	2	1.0	1	1.0
無職	55	26.4	8	8.2
その他	10	4.8	1	1.0
合計	208	100.0	98	100.0

有業者の割合が70.4%と高いのは年齢の影響が考えられる。また、「自営業」が多かったのも特徴的である。

3-9 現在の同居家族（複数回答）（表5）

2015年近畿調査では、「子ども」が133人（63.9%）、「夫」が57人（27.4%）、「妻」が37人（17.8%）、「一人暮らし」が29人（13.9%）の順となっている。複数回答ではあるが、夫と妻の重複

表5 現在の同居家族（複数回答）

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
自分の父親	8	3.8	1	1.1
自分の母親	15	7.3	5	5.5
夫	57	27.4	35	38.5
妻	37	17.8	13	14.3
子ども	133	63.9	86	94.5
子どもの配偶者	5	2.4	1	1.1
一人暮らし	29	13.9	7	7.1
孫	4	1.9	2	2.2
その他	4	1.9	1	1.1
合計	292	140.3	151	165.3

複数回答のため、合計は100.0%にはならない。

ないことから、「夫」と「妻」の合計は、夫婦のみ、あるいは夫婦と子どもで避難している人の合計とを考えることができる。「夫」と「妻」の合計は、94人（45.2%）であった。

2016年岡山調査では、「子ども」の86人（87.7%）で、次に「夫」が35人（35.7%）、「妻」が13人（13.3%）、「一人暮らし」が7人（7.1%）の順となっている。「夫」と「妻」の合計から夫婦のみ、あるいは夫婦と子どもで避難している人は、48人（33.3%）と考えられる。岡山の避難者は夫婦のみ、あるいは夫婦と子どもで避難している人の割合が低い。

3-10 子どもについて（複数回答）

2015年近畿調査では、子どもは総数で228人、そのうち「小学生」が101人（44.3%）、「未就学児」が39人（17.1%）、「中学生」が32人（14%）、「高校生」が21人（9.2%）であった。

2016年岡山調査では、子どもは総数で150人、そのうち「小学生」が88人（58.7%）、「未就学児」が27人（18.0%）、「中学生」が14人（9.3%）、「3歳未満」が9人（6.0%）、「高校生」が8人（5.3%）の順であった。いずれの調査も「小学生」と「未就学児」が多かった。

3-11 母子避難の状況

2016年岡山調査のみの設問で、母子世帯と回答した人は、38人（全体の38.8%）であった。

また、設問では母子世帯となったのがいつから尋ねている。38人のうち、「震災前から」と回答した人は9人（23.7%）で、「震災後に」と回答した人の方が29人（76.3%）と多かった。

3-12 現在の別居家族（複数回答）（表6）

2015年近畿調査では、別居家族がいると回答した99人（全体の47.6%）のうち、「夫」が40人（40.4%）、「子ども」が30人（30.3%）、「自分の母親」が23人（23.23%）、「自分の父親」が14人（14.1%）となっている。

2016年岡山調査では、別居家族がいると回答した47人（全体の47.6%）のうち、「夫」が29人（61.7%）で、「自分の母親」が8人（17.0%）、「自分の父親」が7人（14.9%）、「子ども」が5人（10.6%）となっている。岡山の避難者は夫と別居している人の割合が高く、子どもと別居している人の割合が低いことから、母子避難者の割合が高い傾向にある。

表6 現在の別居家族（複数回答）

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
配偶者の父親	5	1.2	2	4.5
配偶者の母親	9	9.1	4	9.1
自分の父親	14	14.1	7	15.9
自分の母親	23	23.2	8	18.2
夫	40	40.4	29	65.9
妻	6	6.1	—	—
子ども	30	30.3	5	11.4
子どもの配偶者	5	5.1	1	2.3
孫	6	6.1	—	—
その他	14	14.1	4	9.1
合計	152	149.7	60	136.4

複数回答のため、合計は100.0%にはならない。

3-13 配偶者と別居している理由(複数回答)

2015年近畿調査では、配偶者と別居していると回答した58人（全体の27.8%）のうち、「仕事の都合」が31人（53.4%）で、「離婚した」が10人（17.2%）、「親の介護」が8人（13.8%）、「転勤で他の場所にいる」が7人（12.1%）、「離婚するかもしれない」が5人（8.6%）であった。

2016年岡山調査では、配偶者と別居していると回答した31人（全体の31.6%）のうち、「仕事の都合」が19人（61.2%）で、「離婚した」が5人（16.1%）、「離婚するかもしれない」が3人（9.7%）、「親の介護」が2人（6.5%）、「転勤で他の場所にいる」が1人（3.2%）であった。

いずれの調査でも配偶者が仕事で地域を離れられない状況のあることが示唆された。また、「離婚した」あるいは「離婚するかもしれない」と回答した人が2015年近畿調査、2016年岡山調査とも25.8%となっている。震災、あるいは県外避難などによる別居が夫婦関係に影響を与えていることがうかがえる。

3-14 避難を理解されず、非難された経験の有無

2015年近畿調査では、「ある」と回答した人は104人（50.0%）で、「ない」と回答した人は79人（38.0%）、「無回答」は25人（12.0%）であった。

2016年岡山調査では、「ある」と回答した人は75人（76.5%）で、「ない」と回答した人が22人（22.5%）、「無回答」が1人（1.0%）であった。

岡山の避難者に「ある」と回答した人の割合が非常に高いのは、関東圏からの自主避難者が多いことが関連しているのではないかと考えられる。

3-15 避難を理解されず、非難された相手（複数回答）（表7）

2015年近畿調査では、「友人」が47人（45.2%）、「近所の人」が30人（28.8%）、「配偶者の親」が28人（26.9%）、「両親」が26人（25.0%）、「職場」が22人（21.2%）、「配偶者」「きょうだい」がともに20人（19.2%）であった。

2016年岡山調査では、「両親」が32人（42.7%）、「友人」が31人（41.3%）、「配偶者の

表7 避難を理解されず、非難された相手（複数回答）

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
両親	26	25.0	32	42.7
配偶者	20	19.2	14	18.7
きょうだい	20	19.2	21	28.0
配偶者の親	28	26.9	27	36.0
友人	47	45.2	31	41.3
近所の人	30	28.8	15	20.0
職場	22	21.2	12	16.0
その他	30	28.8	20	26.7
合計	223	214.3	172	229.3

複数回答のため、合計は100.0%にはならない。

親」が27人（36.0%）、「きょうだい」が21人（28.0%）、「近所の人」が15人（20.0%）、「配偶者」が14人（18.7%）、「職場」が12人（16.0%）となっている。

いずれの調査とも「友人」と回答した割合が高い。岡山の避難者は、「両親」と「配偶者の親」、そして「きょうだい」と回答した人の割合が高いことが分かる。

3-16 避難を理解されず、非難された相手とのその後の関係（複数回答）

2015年近畿調査では、「疎遠になった」が67人（64.4%）、「以前と変わらない」が36人（34.6%）、「一時疎遠になったが修復」が22人（21.1%）であった。

2016年岡山調査では、「疎遠になった」が46人（61.3%）で、「以前と変わらない」が30人（40.0%）、「一時疎遠になったが修復」が14人（18.7%）であった。

いずれの調査でも「疎遠になった」と回答した人の割合が高いが、「以前と変わらない」あるいは「一時疎遠になったが修復」も一定の割合でいた。

3-17 地域を離れた理由

2016年岡山調査のみの設問である。「原発事故の影響」が91人（92.9%）と圧倒的に高い。「そ

の他」も自由回答記述をみると、放射能の影響となつており、岡山避難者のほとんどが原発による避難であることが分かる。

3-18 現在住んでいる地域を選んだ理由（複数回答）（表8）

2015年近畿調査では、「自分や配偶者の実家・親戚がある」と「放射能の影響がほとんどなさそう」がそれぞれ72人（34.6%）と最も高く、「住宅受け入れの情報を得た」が51人（24.5%）、「仕事がありそう」が25人（12.0%）、「受け入れ自治体がよさそうだった」が24人（11.5%）、「交通の便が良い」が23人（11.4%）、「昔住んだことがある」が22人（10.6%）、「勤め先の本（支）店や取引先がある」が17人（8.2%）、「支援がありそう」が16人（7.7%）、「関西が好き」が15人（7.2%）であった。

表8 現在住んでいる地域を選んだ理由（複数回答）

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
自分や配偶者の実家・親戚がある	72	34.6	9	9.2
勤め先の本（支）店や取引先がある	17	8.2	—	—
関西（岡山）が好き	15	7.2	7	7.1
昔、住んだことがある	22	10.6	2	2.0
受け入れ自治体がよさそうだった	24	11.5	20	20.4
放射能の影響がほとんどなさそう	72	34.6	55	56.1
災害が少ない*	—	—	67	68.4
仕事がありそう	25	12.0	14	14.3
交通の便が良い	23	11.4	32	32.7
住宅受け入れの情報を得た	51	24.5	18	18.4
支援がありそう	16	7.7	18	18.4
その他	47	22.6	39	39.8
合計	384	184.9	281	286.7

複数回答のため、合計は100.0%にはならない。

* 2016年岡山調査のみの設問

2016年岡山調査では、「災害が少ない」の項目を新たに追加し、「関西が好き」を「岡山が好き」に変更した。「災害が少ない」が67人（68.3%）と最も高く、「放射能の影響がほとんどなさそう」が55人（56.1%）、「交通の便が良い」が32人（32.6%）、「受け入れ自治体がよさそうだった」が20人（20.4%）、「住宅受け入れの情報を得た」と「支援がありそう」が18人（18.3%）、「仕事がありそう」が14人（14.3%）、「自分や配偶者の実家・親戚がある」が9人（9.2%）、「岡山が好き」が7人（7.1%）であった。

いずれの調査でも「放射能の影響がほとんどなさそう」という回答の割合が高かった。岡山調査で追加した「災害が少ない」という回答割合も高かった。また、支援がある（ありそう）という回答も比較的高かった。近畿の避難者は、実家・親戚といった縁故による避難に関する回答割合が34.6%と高かったが、岡山の避難者は9.2%と非常に低かった。

3-19 住民票の移動

2015年近畿調査では、住民票を「現在地に移した」という回答が162人（77.9%）で、「元の場所に残している」という回答は40人（19.2%）であった。「元の場所に残している」理由には、「医療費免除のため」と「住んでいた自治体などの情報が得られない」が14人（35.0%）、「ふるさとに愛着がある」が11人（27.5%）、「いずれ帰る」が10人（25.0%）、「賠償金の関係」が8人（20.0%）、「家族や親せきの理解が得られない」が7人（17.5%）であった。

2016年岡山調査では、住民票を「現在地に移した」という回答が93人（94.9%）で、「元の場所に残している」という回答はわずか5人（5.1%）であった。「元の場所に残している」理由には、「保険の関係で」「家族や親戚の理解が得られない」があげられた。

3-20 震災前の近所の友人との関係

2015年近畿調査では、「たまに連絡を取っている」と回答した人が、83人（39.9%）で、「直後は

連絡を取っていたが今はあまり取っていない」が59人(28.4%)、「直後からほとんど連絡を取っていない」が46人(22.1%)、「頻繁に連絡を取っている」が11人(5.3%)となっている。「頻繁に連絡を取っている」と「たまに連絡を取っている」の回答割合の合計を「関係が維持されている」とみた場合、45.2%が関係を維持していると考えられる。一方、「直後は連絡を取っていたが今はあまり取っていない」と「直後からほとんど連絡を取っていない」の回答割合の合計を「関係が疎遠になっている」とみると、50.5%が疎遠になっている。

2016年岡山調査では、「たまに連絡を取っている」と回答した人が、49人(50.0%)で、「直後は連絡を取っていたが今はあまり取っていない」が28人(28.6%)、「直後からほとんど連絡を取っていない」が15人(15.3%)、「頻繁に連絡を取っている」が1人(1.0%)となっている。「頻繁に連絡を取っている」と「たまに連絡を取っている」の回答割合の合計を「関係が維持されている」とみた場合、51.0%が関係を維持していると考えられる。一方、「直後は連絡を取っていたが今はあまり取っていない」と「直後からほとんど連絡を取っていない」の回答割合の合計を「関係が疎遠になっている」とみると、43.9%が疎遠になっている。

3-21 避難後に親しくなった人(複数回答) (表9)

2015年近畿調査では、「近所の住民」が78人(37.5%)、「勤め先で知り合った人」が76人(36.5%)、「交流会などで知り合った避難者」が75人(36.5%)、「子どもの学校や幼稚園の親友達」が62人(29.8%)、「習い事やボランティア活動などで知り合った人」が41人(19.7%)、「避難先の公営住宅などで知り合った避難者」が32人(15.4%)の順となっている。「新たに親しくなった人はいない」や「人に会いたくない、外出したくない」という孤立傾向がある回答をしたのは、40人(19.2%)と一定数いた。

2016年岡山調査では、「子どもの学校や幼稚園の親友達」が58人(59.8%)で、「交流会などで知り合った避難者」が50人(51.5%)、「近所の住

表9 避難後に親しくなった人(複数回答)

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
新たに親しくなった人はいない	25	12.0	1	1.0
交流会などで知り合った避難者	75	36.5	50	51.5
避難先の公営住宅などで知り合った避難者	32	15.4	9	9.3
近所の住民	78	37.5	43	44.3
子どもの学校や幼稚園の親友達	62	29.8	58	59.8
習い事やボランティア活動などで知り合った人	41	19.7	35	36.1
勤め先で知り合った人	76	36.5	36	37.1
人に会いたくない、外出したくない	15	7.2	5	5.2
その他	29	13.9	17	17.5
合計	433	208.5	254	261.9

複数回答のため、合計は100.0%にはならない。

民」43人(44.3%)、「勤め先で知り合った人」36人(37.1%)、「習い事やボランティア活動などで知り合った人」35人(36.1%)、「避難先の公営住宅などで知り合った避難者」が9人(9.3%)の順であった。「新たに親しくなった人はいない」や「人に会いたくない、外出したくない」という孤立傾向がある回答をしたのは、6人(6.1%)と少數であった。岡山の避難者は「子どもの学校や幼稚園の親友達」や「習い事やボランティア活動などで知り合った人」の回答割合が高い。これは、調査回答者の年齢層が若いことが影響していると考えられる。

3-22 支援情報の入手(複数回答)(表10)

2015年近畿調査では、「今住んでいる自治体」が108人(51.9%)と最も高く、「支援団体」が95人(45.7%)、「避難者団体」が68人(32.7%)、「元の住んでいた自治体」が58人(27.9%)、「インターネット」が50人(24.0%)、「避難者」が29人(13.9%)、「テレビ」が23人(11.1%)、「新聞」

表10 支援情報の入手（複数回答）

	2015年近畿調査		2016年岡山調査	
	人数	パーセント	人数	パーセント
元住んでいた自治体	58	27.9	8	8.3
今住んでいる自治体	108	51.9	28	29.2
支援団体*	95	45.7	—	—
避難者団体*	68	32.7	—	—
支援・避難者団体**	—	—	57	59.4
新聞	19	9.1	5	5.2
テレビ	23	11.1	4	4.2
ラジオ	7	3.4	1	1.0
インターネット	50	24.0	38	39.6
避難者	29	13.9	35	36.5
入手していない	15	7.2	15	15.6
その他	12	5.7	4	4.2
合計	484	232.6	195	203.1

複数回答のため、合計は100.0%にはならない。

* 2015年近畿調査のみの設問

** 2016年岡山調査のみの設問

が19人（9.1%）、「入手していない」が15人（7.2%）、「ラジオ」が7人（3.4%）となっている。

2016年岡山調査では、近畿調査では独立していた「支援団体」「避難者団体」の選択肢を「支援・避難者団体」にまとめた。「支援・避難者団体」が57人（59.4%）と最も高く、「インターネット」が38人（39.6%）、「避難者」が35人（36.5%）、「今住んでいる自治体」が28人（29.2%）、「入手していない」が15人（15.6%）、「元住んでいた自治体」が8人（8.3%）、「新聞」が5人（5.2%）、「テレビ」が4人（4.2%）、「ラジオ」が1人（1.0%）の順となっている。一方、「新聞」「テレビ」「ラジオ」は利用されていない。

いずれの調査においても支援団体・避難者団体から入手している割合が高いことが分かる。また、近畿の避難者は自治体から情報を入手している割合が高く、岡山の避難者はインターネット、避難者から情報を入手している割合が高かった。自由記述などから、岡山の避難者は従来のメディアに対して不信をもっていることがうかがわれ、

自分たちと考えや価値観の近い情報を選択的に入手している傾向にあると思われる。

3-23 民間団体・支援者・専門家の支援で役立っている支援（複数回答）

2015年近畿調査では、「支援情報の提供」が125人（60.1%）と最も高く、「避難者交流集会」が92人（44.2%）、「健康相談・健診」が77人（37.0%）、「法律相談」が21人（10.1%）、「ふれあい喫茶・サロンの運営」が19人（9.1%）の順となっている。

2016年岡山調査では、「支援情報の提供」が54人（62.1%）と最も高く、「地域イベント」が46人（52.9%）、「健康相談・健診」が44人（50.6%）、「避難者交流集会」が40人（46.0%）、「法律相談」が18人（20.7%）、「暮らしの相談」が16人（18.4%）の順となっている。

3-24 今後も必要な公的支援（複数回答）

2015年近畿調査では、「住宅の家賃補助」が123人（59.1%）と最も高く、「健康診断」が104人（50.0%）、「移住・定住支援」が94人（45.2%）、「自治体からの支援情報」が83人（39.9%）、「避難者交流集会」が79人（38.0%）、「帰省支援」が72人（34.6%）、「就労支援」が65人（31.3%）、「県外復興住宅の整備」が30人（14.4%）、「電話相談」22人（10.6%）、「帰還支援」が21人（10.1%）の順であった。

2016年岡山調査では、「健康診断」が65人（67.7%）と最も高く、「住宅の家賃補助」が58人（59.1%）、「移住・定住支援」が56人（58.3%）、「就労支援」が51人（53.1%）、「帰省支援」が43人（44.8%）、「自治体からの支援情報」が41人（42.7%）、「避難者交流集会」が40人（41.7%）、「電話相談」が19人（19.8%）、「帰還支援」が8人（8.3%）の順であった。

いずれの調査においても、避難者自身の健康、家賃補助や移住・定住支援、就労支援など避難者の生活を安定させる支援の回答割合が高い。また、帰省支援の回答割合は高いが、逆に帰還支援の回答割合が低く、避難者が早急に戻ることを想定していないことが明らかになった。

4 調査からみえてきたこと

4-1 近畿の県外避難者

2015年近畿調査から明らかになった近畿の県外避難者は、40歳代と30歳代の子育て世代を中心だが、50歳代、60歳代、70歳以上も一定数いた。福島県からの避難者がおよそ6割で、宮城県と岩手県を合わせると被災3県で全体の8割弱である。その他の地域としては、茨城県、千葉県からの避難者が多い。福島県からの避難者は、避難指示区域外からの避難者が多い。地震や津波の被害を受けた人も一定数いた。

住居は4割強が公営住宅や民間賃貸住宅で家賃は負担していないが、家賃を負担している人、住宅を購入した人、親戚・知人宅に身を寄せている人なども4割程度となっている。職業は、有業者の割合が全体の半数を占めるが、無業者も4割を超え、そのなかには病気の人や仕事に就く気がしない人などもいた。家族構成は、夫婦のみ、あるいは夫婦と子どもからなる世帯が半数を占める。母子世帯は、およそ3割程度、一人暮らし世帯は1割程度である。配偶者との別居理由は仕事都合が半数であるが、(離婚しそうも含め)離婚が2割強、親の介護、転勤なども1割程度いた。

人間関係については、避難することを理解されず、非難された経験をもつ人が半数おり、相手として多かったのは、友人が4割強、近所の人が3割弱、配偶者の親や実親が2割強、職場、配偶者、きょうだいも2割程度であった。その後は関係が疎遠になったものと、関係が変わらない、あるいはもとに戻ったものに分かれる。避難後に親しくなった人は、近所の住民、勤め先で知り合った人、交流会などで知り合った避難者が4割弱、子どもの学校や幼稚園の親友達が3割、習い事やボランティア活動などで知り合った人が2割と新たな関係が形成されていることがうかがえる一方で、新たに親しくなった人がいない人や、人に会いたくない、外出したくないという孤立傾向を示す人が2割程度いた。

支援情報については、今住んでいる自治体が半数を超える、支援団体や避難者団体と回答した人も3-4割と多かった。元住んでいた自治体は3割、

インターネットが2割強、避難者が1割強で、テレビや新聞といった既存のメディアは1割程度と低かった。

民間団体の支援については、前述の情報提供に加えて、避難者交流会や健康診断などが評価されていた。公的支援については、家賃補助とした人が最も多かった。これは、2017年3月に福島県の避難指示区域外からの自主避難者については住宅支援が打ち切られることが決定していたことが影響しているかもしれない。また、健康診断の回答割合も半数を超えていた。このほかにも、定住・移住支援、避難者交流集会、帰省支援、就労支援などが必要とされている。

4-2 岡山の県外避難者

2016年岡山調査から明らかになった岡山の県外避難者は、40歳代と30歳代の子育て世代を中心である。宮城県・福島県からの避難者もいるが全体の2割程度で、東京都、神奈川県、千葉県など関東圏からの避難者が7割以上を占める。また、福島県からの避難者も避難指示区域外からの避難者が8割を占め、全体として自主避難者が多い。地域を離れた理由は、原発事故の影響であった。避難先として岡山県を選んだ理由は、災害が少なく、放射能への影響のなさ、交通の利便性を挙げる人が多かった。住居は、民間賃貸住宅（自己負担）が7割弱、持ち家所有も2割いた。職業については、パート・アルバイトが4割、自営業が2割弱、会社員・公務員・団体職員も1割強で、有職者が無職や専業主婦を上回っている。家族構成は、夫婦のみ、あるいは夫婦と子どもの世帯が半数を占め、母子世帯が4割弱、一人暮らし世帯は1割弱である。配偶者と別居している人は全体の3割で、別居理由は仕事都合が6割と圧倒的に多いが、離婚、あるいは離婚しそうといった夫婦関係の危機を2割の人が経験していた。

人間関係については、避難することを理解されず、非難された経験をもつ人が7割を超えていた。特に、実親や配偶者の親、きょうだい、友人といった親しい間柄の人から非難されていた。その後の関係は疎遠になったものと、変わらない、あるいはもとに戻ったものとに分かれる。避難後

に親しくなった人は、子どもの学校や幼稚園の親友達、交流会などで知り合った避難者、近所の住民、勤め先で知り合った人など多岐にわたり、新たな人間関係が形成されていることがうかがえた。

支援情報については、支援団体やインターネット、避難者から情報を入手している割合が高く、既存のマスメディアは利用されていなかった。民間団体の支援については、前述の情報提供に加えて、地域イベントや避難者交流会などが評価されていた。公的支援については、健康診断、定住・移住支援、家賃補助などが必要とされている。これらのことから、岡山の避難者は地域に定着しつつある、健康や住宅に関する支援は引き続き求められていることがうかがえた。

5 おわりに

これまで二つの調査の結果をもとに近畿、岡山の県外避難者の特徴をみてきた。もともと県外避難者の全体が把握できないため、これら二つの調査が近畿と岡山の避難者を代表するものであるとはいえないが、県外避難者の一端が明らかになったと考える。

謝辞

今回の調査にご協力いただきました皆様方に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 橋本慎吾・都賀高幸「避難先での支援の違いを知る」関西学院大学災害復興制度研究所、東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)、福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク (SAFLAN) 『原発避難白書』人文書院、124 頁、2015 年。
毎日新聞大阪本社、2016 年 3 月 6 日（日）新聞記事（1 面、9 面、28 面）。
山陽新聞、2017 年 3 月 11 日（土）新聞記事（1 面、36 面、37 面）。